

新地域密着型金融推進計画

(平成19年度～平成20年度)



1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化

取組方策	具体的取組策	取組み態勢
(1) 事業再生	<ul style="list-style-type: none"> ・事業再生で重要なことは、経営者の意識改革が不可欠である。当金庫より経営者の意識改革を促しガバナンスの効果を上げる役割を果たします。 ・事業の再生見通しがあり、再生の可能性が高いと判断された案件については佐賀県中小企業再生支援協議会等外部機関の活用を図り支援機能強化を図ります。 ・商工会議所、商工会等と連携を密にして情報提供、経営指導、相談を積極的に行ないます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・17年度～18年度に佐賀県中小企業再生支援協議会に持ち込んだ案件は5件でした。 ・19年度以降についても再生支援協議会の活用と連携を図り積極的に取り組んで参ります。
(2) 創業・新事業支援	<ul style="list-style-type: none"> ・佐賀県地域産業支援センターが主催する佐賀県ベンチャー交流ネットワークとの連携による支援に取り組みます。 ・営業店窓口に於ける創業・新事業への積極的支援・相談に取り組みます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・当金庫は佐賀県ベンチャー交流ネットワークの会員であり、今後も支援センターとの連携を図り、支援ニーズの発掘、推進を図ります。
(3) 経営改善支援	<ul style="list-style-type: none"> ・現在取り組んでいる経営改善支援先の改善進捗状況については、景気の長期低迷等により進捗状況に課題は残るが、今後も引き続き佐賀県中小企業再生支援協議会との連携も含み改善支援を強化します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・経営改善支援先は18年度末で20社取り組みました。19年度以降も対象先については経営改善の指導、助言を図り支援機能の強化を図ります。
(4) 事業承継	<ul style="list-style-type: none"> ・当地区においても少子高齢化の進展や廃業が増加する中での事業承継が大きな問題となっている。地域の情報ネットワークを活用して、その承継に積極的に関わっていきます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・取引先においても事業承継の問題を抱えている所もあり、地区内の情報、業界内情報を活用して、親族以外への承継も含めた支援を強化いたします。

2. 事業価値を見極める融資をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

取組方策	具体的取組策	取組み態勢
(1)不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資の徹底	・目利き能力の向上・人材の育成に努めます。	・事業計画・教育訓練スケジュールに従い、各種研修会に職員を積極的に派遣します。又、研修報告会を行いスキルアップを図ります。
	・動産・債権譲渡担保融資、ABL融資制度の活用を図ります。	・信金中央金庫よりの研修を受けて制度への理解を深め、融資商品の開発、検討を図ります。
(2)中小企業に適した資金供給手法の徹底	・CLO、シンジケートローンの取り組み。 ・私募債の取り組み。	・更に情報収集を図り、取り組みを行ないます。

3. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

取組方策	具体的取組策	取組み態勢
(1) 地域の面的再生	・営業店窓口、渉外による相談業務の充実を図ります。	・資金ニーズに対して更にきめ細やかな対応を図り、相談しやすい対応に努めます。
	・街づくり等、地域の再生委員会等へ積極的に参画します。	・TMO(街づくり委員会)へ参画します。
(2) 地域活性化につながる多様なサービスの提供	・多重債務者問題の解決に努めます。	・消費者ローン、おまとめローンの申し込みには、顧客の借り入れ状況より、多重債務の追い討ちにならないのか十分に検討を行い相談機能を活かして取り組みます。
	・企業会計の指導を図ります。	・外部講師による企業会計セミナーを開催します。
	・地域に密着した活動を行なっている機関への支援を行います。	・NPOへの支援を引き続き行ないます。
(3) 地域への適切なコミットメント、公共部門の規律付け	・地域金融機関としての使命と役割をもって地域経済の活性化に努めます。	・行政機関等との連携により企業育成に努めます。
	・顧客満足度の向上に努めます。	・年1回のアンケートを継続し、ご意見を経営に反映します。